第1条（基本理念）

いじめは、いじめを受けた生徒の教育活動を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそがあり、絶対あってはならない。

第2条（目的）

本基本方針は、学校内外におけるいじめを総合的かつ効果的に防止することを目的とする。

第3条（いじめの定義）

「いじめ」とは、生徒等に対して、一定の人的関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒等が心身の苦痛を感じているものをいう。

第4条（いじめの禁止）

何人も他者に対して、いじめを行ってはならない。

第5条（いじめの報告）

いじめ等が疑われる行為や話を見聞した者は、すぐにその事実を本校教職員に報告しなければならない。

第6条（いじめの認知）

ある事案がいじめであるかどうかは、被害者である生徒の認識を尊重しながら、関係する全ての情報等を十分に精査検討した上で、いじめ対策委員会が行う。

第7条（いじめ対策委員会）

本校には、次のとおり「いじめ対策委員会」を設置する。ただし、事案に応じて柔軟にその構成を修正できるものとし、外部有識者やカウンセラー、警察署員等を含むこともある。

いじめ対策委員会

1 役割

- (1) 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な行動計画の作成・実施・検証・修正
- (2) いじめの相談・通報の窓口
- (3) いじめが疑われる情報があった時、関係生徒への事実関係を聴取し整理、記録
- (4) いじめ事案に対する指導や保護者との連携・支援の体制・対応方針の決定と実施

2 構成

委員長（教頭）、副委員長（生徒指導部長）、委員（各学年主任・養護教諭）

参考【関係機関】：北海道警察北見方面興部警察署生活安全課、興部地区被害者支援連絡協議会、紋別人権擁護委員協議会、北海道北見児童相談所

第8条（いじめの未然防止）

生徒自らが互いを認め合う人間関係・学校風土を醸成し、全ての教育活動を通じて生徒に集団の一員としての自覚や自信を育み、いじめの未然防止に努める。そのため、別紙1にある取組を推進する。

第9条（早期発見）

いじめを早期発見するために、次のとおり、生徒の小さな変化を見逃さず、気づいた情報を確実に共有し、それに基づき速やかに対応する。

- ア 道教委及び本校独自のいじめアンケートを定期的に行う。
- イ 校内巡回及びネットパトロールを毎月定期的に行う。
- ウ 日常で気になった変化や事例はその日のうちに学年や管理職等に必ず報告する。
- エ 職員会議及び特別支援委員会、学年会議において、必ず生徒情報を報告・共有する。
- オ 保健室における気になる生徒情報は、その日に管理職や学年へと報告・共有する。
- カ 家庭での変化等を随時連絡してもらうように家庭との連携に努める
- キ 生徒指導部及び学年において、生徒の相談体制の整備を行う。
- ク 「24時間いじめ相談ダイヤル」等の情報は、毎年必ず生徒に周知する。
- ケ 個人面談や三者面談を有効利用して、情報収集に役立てる。

第10条（いじめに対する措置）

いじめ対策委員会でいじめとして対応すべき事案と判断された場合には、当該対策委員会が加害者及び被害者のその後の対応を計画し、問題の解消にいたるまで支援・指導を行う。

第11条（いじめに対する対応図）

いじめ事案に対する対応の流れは、別紙2の通りとする。

第12条（重大事態への対処）

いじめ事案が生徒の生命、身体又は財産に重大な被害を及ぼす恐れがあるなど犯罪行為として取り扱われるべきと認められる場合は、所轄警察署に連絡するとともに、学校設置者に報告し指示に従って必要な対応を行う。

いじめられて重大事態に至ったという生徒や保護者からの申し立てがあったときは、重大事態が発生したものとして報告・調査に当たる。

平成26年4月1日施行

平成29年4月1日改正施行

平成30年3月22日改正施行

令和4年5月13日改正施行

令和5年4月1日改正施行